

新水道ビジョン推進のための地域懇談会（中国・四国地域）
グループディスカッションの議事メモ（要約）

テーマ1：老朽化施設の計画的更新及び耐震化について

○管路の更新・耐震化について

- ・ 基幹管路と老朽管（主に塩ビ管 TS 継手、普通鋳鉄管）を優先的に更新している。また、ダクタイル鋳鉄管については継手補強金具による耐震補強を行っている。
- ・ 更新指針に基づく評価を行ったうえで、老朽管（主に塩ビ管、普通鋳鉄管）は更新を前提に耐震化に取り組んでいる。ダクタイル鋳鉄管は、漏水事故履歴、液状化危険度に着目して、更新対象を選定している。あわせて、ブロック化等による減災対策に取り組んでいる。
- ・ 基幹管路の更新は、浄水場の統廃合及び配水ブロックの再編にあわせて、ルートを変更して実施している。
- ・ 老朽管更新は喫緊の課題と認識しており、更新と耐震化を関連付けて取り組んでいるが、財政状況が厳しく進んでいない事業者が見られた。

○更新後の既設管の撤去について

- ・ 大口径管更新後の既設管の撤去に苦慮している。撤去せずに、モルタル注入により残置することが多い。また、代替ルートでの更新後に、既設管を撤去せずパイプインパイプ工法でバックアップ管の整備し二重化を図ることを検討している事業者がある。

○管路の劣化診断について

- ・ 試掘による直接診断（腐植調査）による劣化予測、土壌調査による腐食土壌の調査、過去の漏水事故実績から劣化が進んでいる路線を選定し、優先的に更新に取り組んでいる。なお、残路線については、10年ごとに再チェックする予定である。
- ・ 試掘による直接診断（腐植調査）と土壌調査により、腐食性土壌マップを作成（沿岸部や島嶼部で腐食が進んでいる）している。この結果と漏水事故実績による老朽度評価と路線の重要度から3×4のマトリックスでランク付けを行い、更新計画を策定している。

○アセットマネジメントについて

- ・ 多くの事業者で、独自に更新基準を設定したうえで、アセットマネジメントに基づく更新需要の試算を行い、更新計画の作成に活用している。
- ・ マッピングシステムで、管種（継手）、布設年度等の不明箇所が多く、アセットマネジメントの検討時には何らかの設定（前後の接続管からの想定、不明管は全て老朽管と想定等）を行っている。

○補助制度について

- ・ 財政状況が厳しく、老朽管更新が進まないことから、国による支援の要望があった。また、補助金の内示が下がっているため、計画通り進んでいないとの発言があった。

テーマ2：広域化について

○各事業体における広域化関連の取組状況を報告

- ・ 各事業体とも、総務省の通知を受けて、県からの広域化に関するアンケートの作成等について対応している状況である。
- ・ ブロック毎の広域化に関する協議会を立ち上げている。
- ・ 近隣事業体と勉強会を開催している。水質検査体制の共同化等が議題にあがっている。
- ・ アセットマネジメント（マクロマネジメント）を行い、課題を抽出している段階である。簡易水道を上水道に取り込むにあたって料金の上昇が課題になる。

○広域化の検討を進める中での問題点

- ・ 県に主導的な立場をとっていただきたいが、県の水道行政に係わる人員も少ないこと等もあり積極的に広域化を進めようという気運がない。
- ・ 県が広域化に取組姿勢が積極的なところとそうでないところの差がある。
- ・ 平成の市町村合併が失敗したことをうけて、水道の広域化がやりづらい面がある。
- ・ 一般行政担当部局に、水道の課題を理解してもらっていない。水道はうまくいっているとの認識が強い。

○広域化が進んだ要因

- ・ 香川県では、広域化の検討が進んだ要因として、各事業体が共に香川用水から受水していることや共に渇水の経験したことがあり、事業体の問題意識が共有化しやすかったことがある。
- ・ 広域化を検討する上で、事業体間で損得勘定が出てくる。それを言い出すと、広域化の実現は不可能である。自身事業体の将来的な姿や地域全体を考えた中で、広域化を検討することが重要である。
- ・ 一度、広域化の土俵にあがって、議論していくことも重要ではないか。

○広域化の効果や今後の課題について

- ・ 料金値上げの抑制、更新事業費の抑制、あと広域化施設の作る際の交付金等のメリットについて説明していく事によって地元に納得してもらうことが必要である。
- ・ 広域化したことによって料金値上げになる事業体については、広域化した場合としなかった場合の財政シミュレーションを実施し、それを説明材料として広域化効果を伝える。
- ・ 今後、住民の理解や、実際どのような手順でどういったことをしていくのか、職員の待遇（手当等）、料金水準はどの程度が妥当か等の課題がある。特に、職員の待遇は、それぞれの事業体で大きく違いがあるため、統一した待遇を決めいくのは、ハードルが高い。

テーマ3：アセットマネジメントの活用と料金設定について

○資産データの整理について

- ・ まずは施設や管路などの資産データを概略的でも整理するところから始める必要がある。
- ・ 管路については、アセットマネジメント上では布設年度が、実際の更新計画を策定する上では布設位置が必要となるため、アセットマネジメント及び将来の管路更新計画を策定するうえでも管路の布設位置と布設年度等データをもった形式でGIS化することは必須となる。
- ・ 管路のGIS化などでデータを整備せずに間に合わせ的に布設年度の割り振り等の設定をすると、見直しの際に再度膨大な作業が発生することもある。

○アセットマネジメントの進め方について

- ・ 財務担当はマクロマネジメント的な視点を重視し、施設担当はミクロマネジメント的な視点を重視しがちであるが、両者の視点を合わせてこそそのアセットマネジメントであるため、双方で協議しながら進めることが重要である。
- ・ アセットマネジメント自体はコンサル委託ではなく、職員が自前で策定した例も多い。アセットマネジメント結果を用いた経営戦略や水道事業ビジョン等については、コンサル委託した例が多い。

○アセットマネジメントの活用について

- ・ アセットマネジメントにより更新投資と財政収支のバランスを考慮した計画を策定したが、交付金が減額されると当初計画どおりに進めることが困難となる。事業を遅らせるといった対応も考えられるが、計画に変更はつきものという視点に立ち、企業債の増額や料金改定も含めて柔軟に対応する必要がある。
- ・ アセットマネジメントでは概略的な料金改定の程度をつかむことは可能であるが、実際の料金改定を検討するうえでは、アセットマネジメントとは別で将来5年など短期的に検討している。
- ・ 広域化を検討する場合、資産整理データの精度差はあったとしても、アセットマネジメントを活用することにより、一定の指標で互いを理解したり、統合した場合の効果等を検討したりすることが可能となる。
- ・ 広域化だけでなく、簡易水道統合の検討や、一般会計からの繰入金の話、また組織体制の検討をするうえでも、アセットマネジメントは有効に活用できる。

○その他

- ・ 水需要の減少を踏まえたダウンサイジングについて、アセットマネジメント上にどのように取り込んでいけばよいかはこれからの課題である。

テーマ4：都道府県の役割について

○水道事業の基盤強化に向けた取組等についての説明

- ・ 議論に先立ち、厚生労働省より新水道ビジョンにより示された都道府県に求められる役割について、水道事業基盤強化方策検討会 中間とりまとめ、近々の国の議論の方向性について第4回厚生科学審議会生活環境水道部会 水道事業の維持・向上に関する専門委員会の資料、昨年度末の広域連携に関する通知について説明を行った。

○広域化・広域連携について

- ・ 水道事業の広域化は、交付金に頼る部分もあるので、厚生労働省には予算を十分に確保して、後押しとなるよう協力いただきたい。
- ・ 企業局を主体として広域化検討会を実施する予定である。事業体の規模により利害関係が発生すると予想されるので、どのように調整していくかが課題と考えている。
- ・ 事業体間の財政格差を解消するため、統合後の10年間は旧事業体ごとに経営を行い、財政水準を事業体間で同一レベルにしてから経営統合を行うことが考えられる。
- ・ 検討会を立ち上げ、事業体に対してヒアリングを実施する予定である。市町村合併によりかつての圏域が変わった地域もあるため、今後、どのように取り組むべきか模索中である。
- ・ 広域化の目的は、市民サービスの永続である。市町村合併を行ったとしても水道事業経営が厳しいのであれば、他の事業体と広域化し、水道事業を持続させる必要がある。
- ・ 県内で事業体に対し広域化の講義やアンケート調査を実施した。大規模事業体ほど広域化に消極的な傾向が見られた。
- ・ 県の用水供給事業が無く、県下24事業体を県職員2名で管理している。どのように広域化の準備会を進めたらよいか分からない状況にある。
- ・ いきなり広域化という単語を使用すると懸念する事業体もいるかもしれないので、内部の実情を考慮して、広域化を「経営健全化」などに言い換えることも必要である。
- ・ 水道事業に関する危機感を共通認識として持っていたこともあり、広域化に向けた検討会がスムーズに立ち上がった。